



外務省へウクライナ情勢に関する要請を実施

ウクライナからの撤退と平和的解決を求める



外務省へ要請をおこなう様子（右写真 外務省要請出席者 花田貴裕 中・東欧課長）

5月10日（火）、サービス連合は**外務省を訪問し、「ウクライナからの即時撤退と平和的な解決を求める要請」をおこないました**。本要請はサービス連合の基本方針にのっとり、**平和産業であるサービス・ツーリズム産業で働くもの立場から、世界の恒久平和の実現にむけ、戦争の反対・世界の平和の意思をしめすことを目的に実施**されました。

要請に際し後藤会長は、平和的な解決に向けて引き続き取り組んでいただきたい、と訴えました。そして津和崎副会長からは旅行業の現状を、また渡邊中央執行委員からは国際航空貨物業がおかれている現状を説明し、国際情勢と密接に関わる旅行業や国際航空貨物業に与える影響を伝えました。

外務省からの出席者である花田貴裕 中・東欧課長は、政府としても平和的解決にむけて尽力していくと述べるとともに、林外務大臣をはじめ、外務省の関係者へ共有するとの意思を示しました。

サービス連合では引き続き侵攻の早期終結と世界平和を訴えてまいります。

要請書提出先

林芳正外務大臣

要請出席者

後藤会長、櫻田副会長、津和崎副会長、
矢野副事務局長、渡邊中央執行委員

2022年5月10日
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
会長 後藤 常康

ウクライナからの即時撤退と平和的な解決を求める要請

2月24日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は国際社会からの批判の声にも関わらず、ウクライナに対して、一方的な軍事侵攻を開始しました。ウクライナ東部地域における一方的な独立承認をはじめ、国際秩序を無視した一連の行為は、国際法の明らかな違反であり、断じて許されるものではありません。今回の軍事侵攻を厳しく非難するとともに、ウクライナより直ちに撤退することを強く求めます。

日本は第2次世界大戦において広島と長崎に原子爆弾を投下されました。日本は唯一の被爆国であり、半世紀以上経った今もなお、その被害に多くの人々が苦しんでいます。プーチン大統領は今回の侵攻において、核兵器の使用を示唆する発言をしていますが、核兵器の使用は断じて許されるものではありません。

今回の軍事侵攻により、欧州のみならず、国際社会は軍事的な緊張状態にあります。緊張の緩和にむけて、当該国のみならず、国際社会が連帯し、外交による解決が求められます。

日本政府には在留邦人の保護に万全を期すとともに、解決にむけて、国連をはじめ国際社会への働きかけや人道支援などをおこない、外交的な役割を果たすよう求めます。

以上